



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディオ

コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯沼 芳夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高柳 光正

TEL 042-397-1780

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,136	△14.4	△134	—	△127	—	△61	—
23年3月期第2四半期	1,327	12.1	88	—	92	—	43	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △65百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 40百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△12.91	—
23年3月期第2四半期	9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	5,198		4,494		86.4
23年3月期	5,245		4,583		87.4

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 4,494百万円 23年3月期 4,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,496	△3.5	△180	—	△150	—	△92	—	△19.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	5,225,000 株	23年3月期	5,225,000 株
24年3月期2Q	455,312 株	23年3月期	455,235 株
24年3月期2Q	4,769,697 株	23年3月期2Q	4,785,787 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による電力供給やサプライチェーンの制約などにより企業の生産活動は一時大きく低迷したものの、その後これら厳しい状況を克服し景気は持ち直しに向かいつつあります。しかしながら、欧州債務問題や米国の景気減速懸念が高まるなかで円高は長期化し、世界経済とともに先行き不透明感が強まる情勢で推移しました。

当社グループの関連する情報家電業界は、平成23年7月に被災3県を除き地上波テレビ放送が完全デジタル化されたなかで、薄型テレビ、Blu-ray Disc（以下「BD」）レコーダー、関連PCなどの販売が概ね堅調な推移となりました。また、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、震災による自動車産業の減産等により一時需要が急減したもののサプライチェーンの復旧が進み足下では回復基調で推移しました。しかし、長引く国内の景気低迷と震災による生活防衛意識の高まり、海外景気の下振れ懸念、或いは廉価製品のニーズが高い新興国需要の増加等を背景に情報家電製品の市場価格は下落傾向にあり、さらに円高も加わるなかで企業の収益性低下は鮮明になりつつあります。

また、音楽映像業界においては、音楽CDの需要減少が引き続き進行し、映像ソフトにおいても、DVDからBDへの置き換えという構図の中で全体需要は概ね横這いで推移しており、厳しい事業環境が継続しております。

一方、断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、鉄鋼需給において国内の粗鋼生産が自動車を主体とした製造業向けによって回復基調を示しており、海外でも中国を主体に需要が高水準で推移していることから、鉄鋼、自動車鋼板或いは半導体などの製造業向けに各種工業炉用炉材の需要は旺盛となっております。

このような環境のもと当社グループは、新規顧客開拓と既存顧客への拡販に向けたマーケティング活動に重点指向し取組んでまいりましたが、収益は伸び悩み、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11億36百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失134百万円、経常損失127百万円、四半期純損失61百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストティング」が含まれます。

テストメディアは、震災後、自動車産業の減産やサプライチェーンの制約などから大きく落ち込んでいた車載機器及びAV機器等の生産量が徐々に回復の兆しを見せながらも、歴史的な円高が続く中での新興国向け廉価製品へのシフト等を背景に、顧客メーカーは生産工程の見直しを含めた一層のコスト削減を進めており、需要は大幅に悪化しました。このため、売上は前年同四半期比50%を下回る大変厳しい結果となりました。

テストティングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開を図ったものの、受託件数が伸び悩み、売上は前年同四半期を下回る低調な結果となりました。

以上により、テストメディア事業の売上高は3億13百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、震災後、業界の活動自粛は緩和に向かったものの、音楽CDを中心とした作品数の減少等を背景に受注環境全体は低調な推移となり、DVD・BD受託も伸び悩んだことから売上は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は5億4百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

阿爾賽は、中国国内を中心とした各種工業炉用炉材など耐火材料の旺盛な需要に対応し、売上は前年同四半期を大きく上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は3億16百万円（前年同四半期比156.2%増）となりました。

その他事業

当事業は、光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

その他事業は、小規模ながらDVD用計測器等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は2百万円（前年同四半期比130.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比較して46百万円減少し、51億98百万円となりました。負債は短期借入金増加等により42百万円増加し、7億4百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少等により89百万円減少し、44億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響による電力供給制限やサプライチェーンの制約から、当社グループの関連する産業の先行きの見通しが大変困難な状況であったことから、これまで公表を見送っておりました。

その後、これらの懸案は解消に向かい関連業界の生産活動等は正常化に向かいつつありますが、円高が長期化するなかで欧州債務問題や米国の景気減速懸念の高まりなどもあって、わが国経済は世界経済とともに依然先行き不透明な情勢です。

また、当社グループの関連する情報家電業界は、7月の地デジ完全移行による買い替え需要一巡による反動減が見込まれ、国内の薄型テレビ事業の再編が加速し、さらにタイの洪水被害の長期化により関連産業のサプライチェーンに混乱が生じている状況下にあります。

このような中、当社主力のテストメディア事業は、顧客動向及び受注見通しからも需要回復が先送りされる見込みであり、一方の断熱材事業は、中国を中心とした旺盛な需要もあって好調な推移を見込んでいるものの、当社グループの連結業績としましては、テストメディア事業の低迷を補えず、非常に厳しい見通しとなっております。

以上により、当社グループの通期連結業績予想は、売上高24億96百万円（前期比3.5%減）、営業損失1億80百万円、経常損失1億50百万円、当期純損失92百万円を計画しております。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876,186	1,807,284
受取手形及び売掛金	513,598	514,088
商品及び製品	82,355	90,793
仕掛品	87,825	74,469
原材料及び貯蔵品	138,226	169,339
その他	87,196	60,776
貸倒引当金	△1,000	△2,874
流動資産合計	2,784,388	2,713,878
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,344,653	1,344,606
その他(純額)	507,580	529,368
有形固定資産合計	1,852,234	1,873,975
無形固定資産		
のれん	317,940	264,950
その他	17,468	14,424
無形固定資産合計	335,409	279,374
投資その他の資産	273,616	331,625
固定資産合計	2,461,259	2,484,974
資産合計	5,245,648	5,198,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,110	163,531
短期借入金	17,000	66,929
未払法人税等	6,416	3,590
賞与引当金	64,375	49,154
その他	103,157	120,789
流動負債合計	333,059	403,995
固定負債		
退職給付引当金	281,643	284,652
その他	47,445	16,202
固定負債合計	329,088	300,855
負債合計	662,147	704,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	3,169,647	3,084,236
自己株式	△362,818	△362,837
株主資本合計	4,596,608	4,511,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,036	△1,317
為替換算調整勘定	△16,145	△15,859
その他の包括利益累計額合計	△13,108	△17,177
純資産合計	4,583,500	4,494,001
負債純資産合計	5,245,648	5,198,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,327,486	1,136,474
売上原価	779,716	803,607
売上総利益	547,770	332,866
販売費及び一般管理費	459,209	467,202
営業利益又は営業損失(△)	88,560	△134,336
営業外収益		
受取利息	2,451	1,417
受取配当金	1,079	1,093
為替差益	—	1,722
作業くず売却益	857	1,545
保険戻金	2,878	740
その他	1,803	1,052
営業外収益合計	9,070	7,572
営業外費用		
支払利息	297	682
為替差損	4,106	—
その他	333	320
営業外費用合計	4,736	1,003
経常利益又は経常損失(△)	92,893	△127,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,501	3,106
投資有価証券売却益	—	1,590
特別利益合計	4,501	4,696
特別損失		
固定資産除却損	134	786
投資有価証券評価損	3,378	—
減損損失	1,601	—
特別損失合計	5,114	786
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92,281	△123,856
法人税、住民税及び事業税	2,020	3,962
法人税等調整額	46,438	△66,257
法人税等合計	48,458	△62,294
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	43,822	△61,562
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,822	△61,562

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	43,822	△61,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,745	△4,354
為替換算調整勘定	△5,453	285
その他の包括利益合計	△3,708	△4,068
四半期包括利益	40,113	△65,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,113	△65,630
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア 事業	クリエイティブ メディア 事業	断熱材事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	629,594	573,297	123,538	1,056	1,327,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	629,594	573,297	123,538	1,056	1,327,486
セグメント利益又は損失(△)	306,292	60,706	△5,930	△32,187	328,881

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	328,881
全社費用(注)	△240,320
四半期連結損益計算書の営業利益	88,560

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	
売上高					
外部顧客への売上高	313,295	504,190	316,550	2,437	1,136,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	313,295	504,190	316,550	2,437	1,136,474
セグメント利益又は損失(△)	51,526	22,610	60,026	△43,446	90,717

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,717
全社費用(注)	△225,053
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△134,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>当社の退職給付制度は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しておりましたが、平成23年10月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>また、当社はこの制度移行に伴い、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に退職給付債務の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、第3四半期連結会計期間において47,398千円の特別利益を計上する見込みであります。</p>